

「義務教育費国庫負担制度の維持に係るアンケート調査」

全国都道府県及び市町村アンケート

2004年5月

日本の教育を考える10人委員会

アンケートの概要

1. 趣 旨：

わが国は、地方分権推進の一環として、税源委譲も議論されているところであり、何を移譲する税源とするかが重要な論点となっていますが、移譲される税源によらず、税源委譲の結果として、地域間の税収格差が大きくなるとの試算もあります。

また、この議論の流れの中で、国庫負担制度の一般財源化も検討されているところですが、これは地域によって義務教育の格差が生じる可能性を示しています。

一方で、若年層の学力低下や理数科離れが叫ばれ、技術立国として成長してきたわが国の根幹にも関わる問題として取り上げられており、教育の重要性について再認識されているところです。

そこで今般、全国の都道府県及び市町村に対して「義務教育費国庫負担の一般財源化」についての意見を把握するという目的で、アンケート調査を行いました。

2. 実施期間：

平成 16 年 4 月 19 日～4 月 30 日

3. 実施対象：

全国の都道府県及び市町村

4. 調査方法：

郵送により配布し、郵送による無記名回収方式（自治体名明記）

5. 有効回答数：

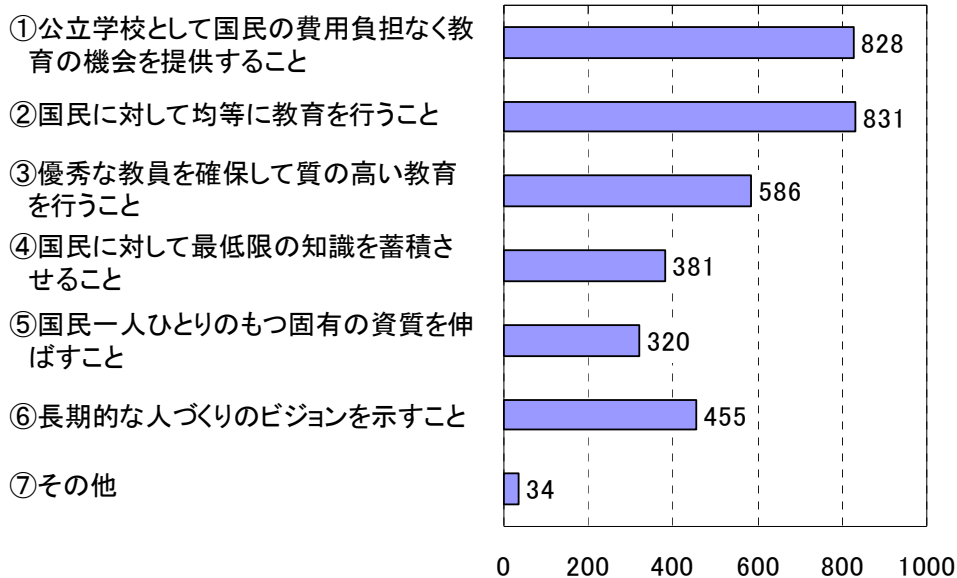
1,109 件（配布数 3,170 件、回答率 35%）

注）今回のアンケートは、全都道府県、全市町村の首長宛に送付したもの。

各自治体の情報共有ルートに差異があり、問合せ等から判断すると、すべての自治体について首長が回答したわけではないと推察される。

【問 1】義務教育について国が最小限しなければならないこと（ナショナルミニマム）は何だとお考えでしょうか。（〇はいつでも）

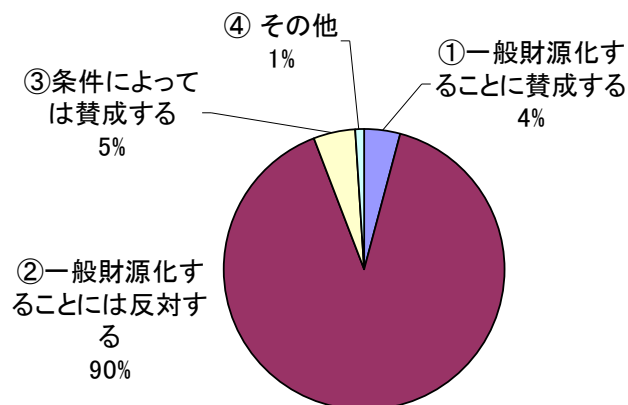
有効回答数 1,109 件



・ 「費用負担なく教育の機会を提供すること」、「均等に教育を行うこと」を国が保証すべきという意見が多い。

【問 2】義務教育費の国庫負担が一般財源化されることが検討されていますが、これについて賛成ですか、あるいは、反対ですか。（〇は一つだけ）

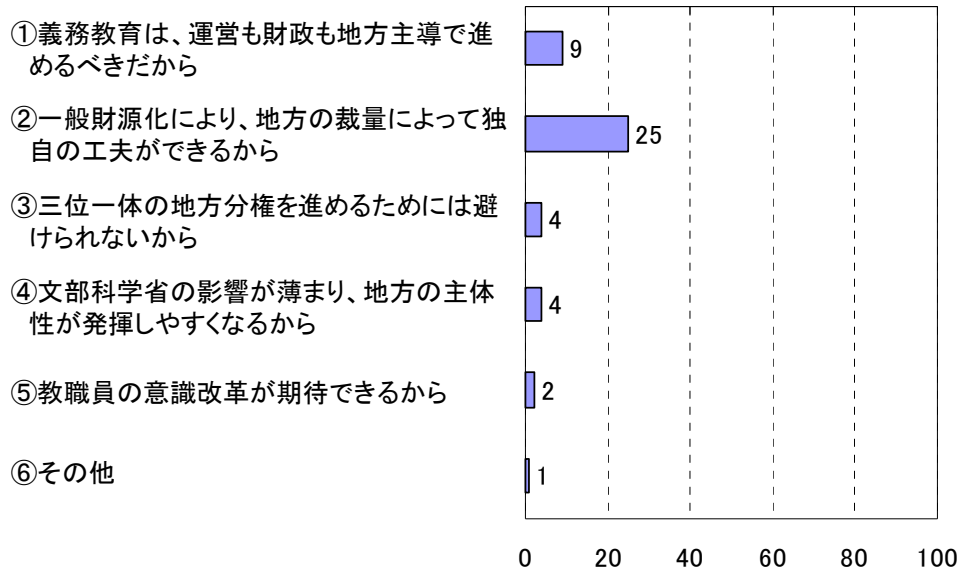
有効回答数 1,104 件



・ 「一般財源化に反対する」という回答が全体の90%を占め、圧倒的に反対意見が多い。

【問2-1】問2で「一般財源化することに賛成する」と回答した方にお伺いします。そのようにお答えになった一番の理由は何でしょうか。(〇は一つだけ)

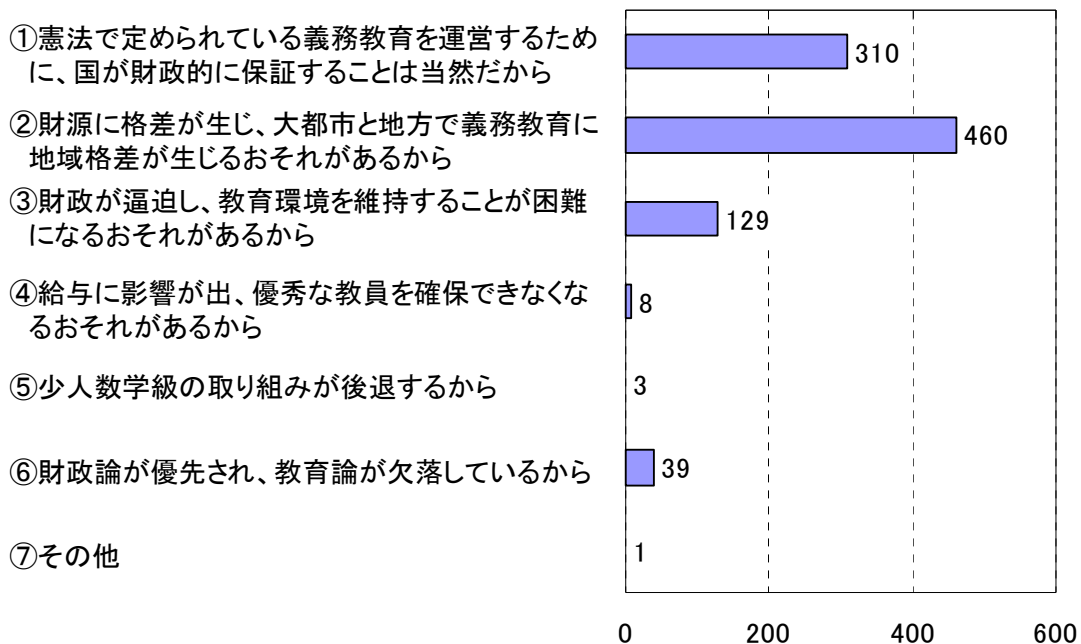
有効回答数 45 件



・ 賛成する理由としては、「地方の裁量によって工夫ができるから」という意見が比較的多い。

【問2-2】問2で「一般財源化することに反対する」と回答した方にお伺いします。そのようにお答えになった一番の理由は何でしょうか。(〇は一つだけ)

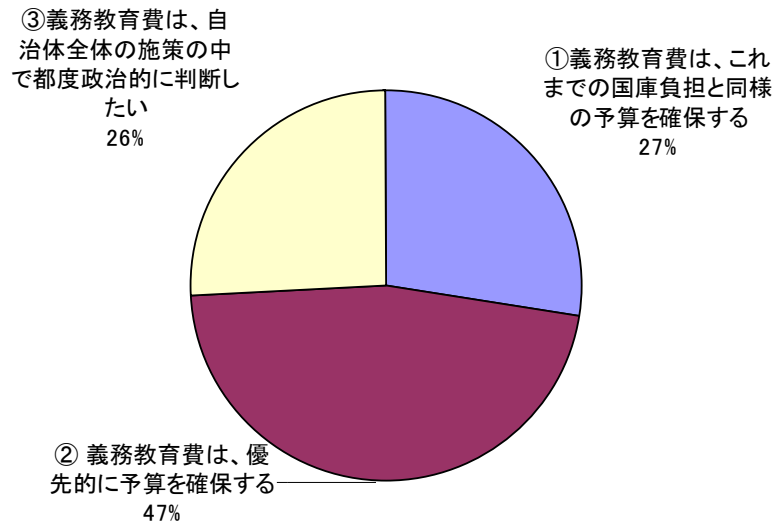
有効回答数 950 件



・ 反対する理由としては、「地域格差が生じる恐れがある」が最も多く、次に「憲法で定められている義務教育を国が保証するのは当然」が多い。

【問3】もし、義務教育費が一般財源化された時に、他の施策を削ってでも義務教育費は確保される意向でしょうか。(○は一つだけ)

有効回答数 1,084 件



- ・ 一般財源化された場合、27%の都道府県及び市町村はこれまでと同等の予算を確保すると考えているが、残りの73%の都道府県及び市町村は現状の予算とまったく同額を確保する自信がないという可能性を持っていることがうかがえる。

以上